

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 **株式会社名村造船所** 上場取引所 大証一部
 コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 名村 建彦
 問合せ先責任者 取締役経営業務本部長 名村 建介 TEL (06)6543-3561
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(百万円未満四捨五入)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	47,369	18.5	3,711	-	3,717	-	1,976	-
18年9月中間期	39,982	2.6	76	-	67	-	417	-
19年3月期	93,455		5,251		5,086		3,105	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	40 97	- -
18年9月中間期	9 35	- -
19年3月期	67 87	- -

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 23百万円 18年9月中間期 23百万円 19年3月期 49百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	161,081	32,994	20.5	683 31
18年9月中間期	108,269	21,111	19.5	472 20
19年3月期	127,799	29,801	23.3	617 34

(参考)自己資本 19年9月中間期32,957百万円 18年9月中間期 21,086百万円 19年3月期 29,775百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	16,211	7,013	3,234	64,649
18年9月中間期	12,584	3,836	1,327	31,521
19年3月期	27,336	3,343	2,086	50,198

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	2 00	4 00	6 00
20年3月期	4 00		8 00
20年3月期(予想)		4 00	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	103,000 10.2	8,000 52.4	7,900 55.3	4,400 41.7	91 23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 2社(社名 函館どつく株式会社、北宝商事株式会社) 除外 無
 (注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注)詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 48,386,417株 18年9月中間期 44,807,917株 19年3月期 48,386,417株
 期末自己株式数 19年9月中間期 155,766株 18年9月中間期 154,150株 19年3月期 154,877株

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	34,863	14.9	2,857	-	2,828	-	1,650	-
18年9月中間期	30,346	2.4	1,201	-	1,181	-	1,136	-
19年3月期	73,594		2,995		2,975		1,849	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	34 19	- -
18年9月中間期	25 43	- -
19年3月期	40 39	- -

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	134,369	26,641	19.8	552 02
18年9月中間期	95,404	16,183	17.0	362 17
19年3月期	110,809	24,001	21.7	497 30

(参考)自己資本 19年9月中間期 26,641百万円 18年9月中間期 16,183百万円 19年3月期 24,001百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	85,000	15.5	7,800	160.4	7,800	162.2	4,300	132.6	89 10	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動によるリスク等不確定要因により、実際の業績は記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は好調な企業収益を背景にした設備投資や雇用者所得の増加も底堅く、引き続き緩やかな拡大を続けましたが、一方で、原油を始めとする素材価格の高騰、米国のサブプライムローン問題や為替の急激な変動等世界的に先行きの不安要因も生じました。

造船業界におきましては、2007年暦年上半年期の世界の新造船竣工量は28,609千総トン(前年同期比6.4%増)受注量は75,869千総トン(前年同期比50.5%増)と竣工量、受注量ともに増加いたしました。国別シェアは、竣工量では韓国が37.1%で首位、日本は31.8%で第2位、中国は15.5%で第3位でありましたが、受注量では韓国が39.4%で首位、中国は34.9%で第2位、日本は13.6%で第3位となりました。新造船需要の持続的拡大を背景に中国、韓国の急激な造船設備の新増設による新造船能力拡大の動きが顕著になっておりますが、舶用資機材の供給能力を不安視する声も上がっております。一方、日本造船業界各社は、好船価船が徐々に売上に上がってきたことや円安もあって、業績は好転しつつあります。

機械業界におきましては、主たるユーザーである自動車・電機関連メーカーの設備投資が伸びを示し好調に推移しておりますが、下半期が懸念される要因も出始めております。

鉄構業界におきましては、公共投資の減少が続き、熾烈な価格・技術競争が続いております。

このように当企業集団を取り巻く業界環境は、鉄構業界を除いて総じて好調に推移しており、当企業集団は、競争力強化による収益改善と顧客信頼度の向上を主たる目標とする中期経営計画「サバイバル2007」の達成に一丸となって取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、47,369百万円(前中間連結会計期間比18.5%増)となり、損益面におきましては、営業利益は3,711百万円(前中間連結会計期間76百万円の営業損失)、経常利益は3,717百万円(前中間連結会計期間67百万円の経常損失)、中間純利益は1,976百万円(前中間連結会計期間417百万円の中間純損失)となりました。

なお、当社の持分法適用関連会社であった函館どつく株式会社は平成19年9月27日をもって連結子会社となりました。同社とは平成13年3月に資本参加を伴う業務提携契約締結以降、営業面等を中心に協力関係にあります。その技術力において当社顧客からも高い評価を得ており、当社グループ下においてさらなる設備の増強による収益体質への脱皮や新造船、船舶修繕の両面にわたるシナジー効果の拡大が期待できるものと判断しております。また、同社より平成20年3月末日までに同社が実施する第三者割当増資総額15億円全額の引受けを要請されており、発行条件などが合意に達すること、同社株主総会の決議が得られることを条件に、原則的に同意しております。なお、これらが実行された場合の当社保有株式の議決権割合は約83%以上となる予定であります。

通期の見通し

平成20年3月期の通期連結業績につきましては、子会社事業構造改革の費用発生や影響、函館どつく株式会社の連結子会社化の影響等が見込まれるため、

連結売上高	103,000百万円	(前期比	10.2%増)
連結営業利益	8,000百万円	(前期比	52.4%増)
連結経常利益	7,900百万円	(前期比	55.3%増)
連結当期純利益	4,400百万円	(前期比	41.7%増)

と既報値のまま据え置きといたしました。

なお、函館どつく株式会社の連結子会社化による影響は現時点で予測可能な限り織り込んでおりますが未確定事由もあり、業績予想の変動が生じた場合は速やかに別途発表いたします。

本公表時において下半期に竣工引渡しを予定する船舶の売上に係る未ヘッジ外貨は35百万米ドルであり、1米ドル当たり110円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産：161,081百万円(前期末比26.0%増)
 純資産：32,994百万円(前期末比10.7%増)
 自己資本比率：20.5%(前期末比2.8ポイント減)

当中間期末の総資産については、堅調な船舶事業をはじめとした収益改善等の影響により、前期末に比べ33,282百万円増加の161,081百万円となりました。

負債の部につきましては、新造船受注の好調に伴い、前受金が大幅に増加したことにより、前期末に比べ30,089百万円増加の128,087百万円となりました。

当中間期末純資産は、収益改善等の影響により前期末に比べ3,193百万円増加し、32,994百万円となりましたが、自己資本比率は20.5%と前期比2.8ポイントの減少となりました。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物については、主に営業活動によるキャッシュ・フローの大幅な増加により、前期末に比べ14,451百万円(28.8%)増加し、64,649百万円となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、収益改善に伴い税金等調整前当期純利益が大幅に増加したことにより、前年同期に比べ3,627百万円(28.8%)増加し、16,211百万円となりました。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、函館どつく株式会社および北宝商事株式会社に対する債権の買取を実施し子会社化したことなどの影響により、前年同期に比べ3,177百万円(82.8%)増加し、7,013百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の増加により前年同期に比べ4,561百万円増加し、3,234百万円となりました。

なお、直近の連結ベースの自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは次のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率(%)	23.6	25.4	22.2	23.3	20.5
時価ベースの自己資本比率(%)	35.4	66.0	36.6	39.6	55.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.2	2.0	1.4	0.4	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7	27.7	32.7	100.4	123.5

(算式) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い
 株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式数(除自己株式)

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

収益実績と予想、将来の事業展開などを総合的に勘案しつつ、株主各位に対する利益還元である配当と事業環境の変化や事業機会に即応できる体質強化のための内部留保等にも留意し、適正な利益配分を実施することを基本方針としております。

配当金につきましては、安定的な継続配当を原則としながら、業績や配当性向、将来的な成長戦略などを総合的に勘案して決定しております。

なお、当中間期の配当金は1株当たり普通配当4円(前年中間配当2円)を実施し、年間配当8円(前年年間配当6円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

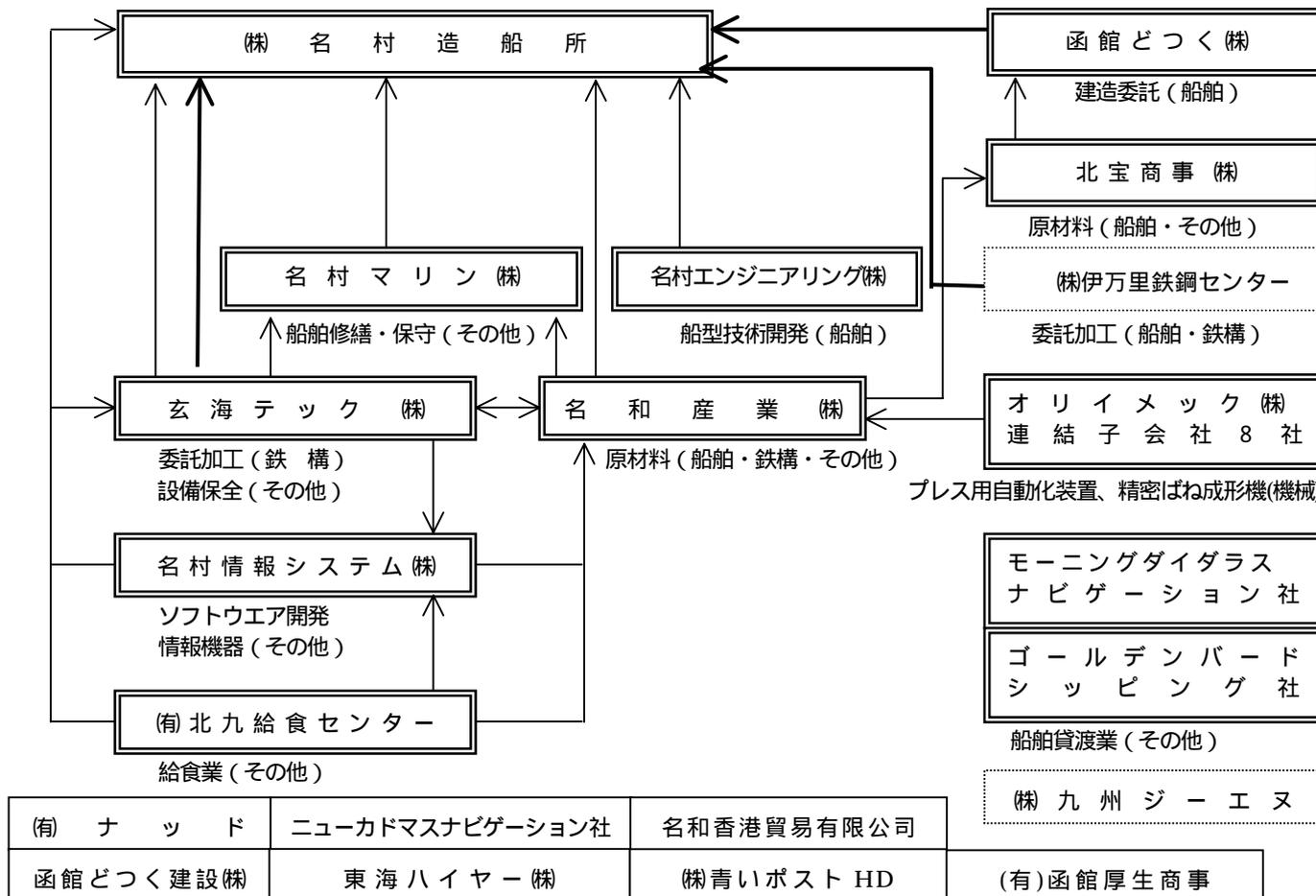
最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社名村造船所(当社) 子会社26社(うち連結子会社19社)及び関連会社2社(うち持分法適用会社1社)より構成されており、船舶の製造販売、機械の製造販売及び鉄鋼構造物の製造販売を主な事業内容としているほか、これらに付帯する業務等を営んでおります。

当企業集団についてセグメント別の各社の主な事業内容及び事業の系統図は次のとおりです。

事業区分	会社名	事業内容
船舶事業	当 社	各種船舶の製造販売
	函館どつく(株)	各種船舶の製造販売
	北宝商事(株)	船舶資材の一部の仕入
	名和産業(株)	船舶資材の一部の仕入
	名村エンジニアリング(株)	船型の技術開発
	(株)伊万里鉄鋼センター	製造について鋼材ショット加工
機械事業	オリイメック(株) 他8社	プレス用自動化装置、精密ばね成形機の製造販売
鉄構事業	当 社	鉄鋼構造物の製造販売
	函館どつく(株)	鉄鋼構造物の製造販売
	玄海テック(株)	鉄鋼構造物の製造販売及び一部の委託製造
	名和産業(株)	鉄鋼構造物の販売
	(株)伊万里鉄鋼センター	製造について鋼材ショット加工
その他	函館どつく(株)	船舶の修繕
	北宝商事(株)	機械、工具等の販売
	名和産業(株)	機械、工具等の販売
	名村情報システム(株)	ソフトウェア開発、情報機器の販売
	玄海テック(株)	設備の保全、保安業務
	名村マリン(株)	船舶の修繕・保守及びアフターサービス
	(有)北九給食センター	給食業
	モーニングダイダラスナビゲーション社	船舶貸渡業
	ゴールデンバード SHIPPING 社	船舶貸渡業



製品の流れ
 その他の流れ

連結会社
 非連結子会社
 関連会社(は持分法適用会社)

関係会社の状況

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の所有 又 は 被所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
オリイメック(株)	神奈川県 伊勢原市	1,491	機械事業	100.0	一部関係会社を通じ、製品を販売している。 役員兼任4名	(注)4,5
オリイ精機(株)	鳥取県 鳥取市	80	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)から受託生産を行っている。	
オリイテクノ(株)	神奈川県 伊勢原市	23	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の外注加工を行っている。	
オリイメック コーポレーション オブアメリカ社	米国 ケタッキー州	千米ドル 100	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行っている。	
オリイメック コーポレーション オブシンガポール社	シンガポール パレード	千シンガポール ドル 300	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行っている。	
欧立美克香港有限公司	中国 香港	千香港ドル 31,590	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行っている。	
広州欧立机电有限公司	中国 広州	千米ドル 3,850	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の製造・販売・保守サービスを行っている。	
オリイメック (タイ)社	タイ バンコク	千バツ 4,000	機械事業	49.0 (49.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行っている。	
欧立美克(上海) 有 限 公 司	中国 上海	千米ドル 700	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行っている。	
函館どつく(株)	北海道 函館市	496	船舶事業 鉄構事業 その他	36.6	当社から新造船の受託建造を行っている。 役員兼任2名	(注)4,6
北宝商事(株)	北海道 函館市	16	船舶事業 その他	36.3 (36.3)	函館どつく(株)に対し原材料の販売、不動産賃貸を行っている。	
名和産業(株)	佐賀県 伊万里市	80	船舶事業 鉄構事業 その他	100.0	当社及び関係会社に対し原材料を販売している。 役員兼任4名(うち当社従業員2名)	
玄海テック(株)	佐賀県 伊万里市	50	鉄構事業 その他	100.0	当社及び関係会社の設備保全工事を請け負っている。 役員兼任2名(うち当社従業員1名)	
名村情報システム(株)	佐賀県 伊万里市	50	その他	100.0 (29.8)	当社及び関係会社に対してソフト開発及び情報機器を販売している。 役員兼任2名(うち当社従業員2名)	
名村マリン(株)	佐賀県 伊万里市	10	その他	100.0	当社の船舶の修繕・保守及びアフターサービスを請け負っている。 役員兼任4名(うち当社従業員3名)	
モーニング ダイダラス ナビゲーション社	パナマ 共和国 パナマ市	千米ドル 150	その他	100.0	役員兼任3名(うち当社従業員2名)	
ゴールデンバード SHIPPING 社	パナマ 共和国 パナマ市	千米ドル 503	その他	100.0 (50.3)	役員兼任3名(うち当社従業員2名)	
(有)北九給食センター	佐賀県 伊万里市	18	その他	100.0	当社及び関係会社の工場給食を請け負っている。 役員兼任2名(うち当社従業員2名)	
名村 エンジニアリング(株)	佐賀県 伊万里市	20	船舶事業	100.0	当社船型の技術開発を行っている。 役員兼任5名(うち当社従業員3名)	
(持分法適用関連会社)						
(株)伊万里鉄鋼センター	佐賀県 伊万里市	200	船舶事業 鉄構事業	20.0	当社鋼材のショット加工を行っている。 役員兼任1名(うち当社従業員1名)	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有の割合です。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 特定子会社です。
 5. オリイメック(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主要な損益情報等 売上高 6,725百万円 経常利益 865百万円 当期純利益 472百万円
 純資産額 8,510百万円 総資産額 12,320百万円
 6. 函館どつく(株)については、債務超過会社であり、債務超過額は1,841百万円であります。

3.経営方針

(1)経営の基本方針

中核事業である船舶海洋部門の強化によりグループ経営の基盤を強固にしつつ、機械・鉄構部門や子会社・関連会社を活用した中核事業の補完や多角化を通じて、長期的視野にたったグループ経営により収益力の向上と安定を図ってまいります。

経営資源の集中と選択を原則としながら事業規模の拡大を図り、必要に応じて他社との提携、アライアンス、M&Aによる新規事業や海外事業への進出など事業分野・事業形態の多様化にも積極的に取り組み、企業グループ全体の企業価値と市場環境変化に対する適応性を高め、株主、顧客の皆様から信頼され、成長を期待される「存在感」ある中堅企業グループの形成を目指しております。

(2)目標とする経営指標

*中期経営計画「サバイバル2007」における最終年度(平成20年3月末期)の目標値(連結ベース)

- 1)株主資本比率 30%
- 2)ROA(総資本当期純利益率)2.0% ROE(自己資本当期純利益率)7.0%
- 3)総資本回転率 1.0

(3)中長期的な経営戦略

事業環境は改善されつつありますが、依然として資機材価格の高騰や公共投資削減など厳しい状況が続いている中で、「売上高1,000億円の中堅企業グループに相応しい体質の構築」を基本方針に事業基盤の拡充を図っており、顧客信頼度と競争力の向上、内部管理体制と収益体質・財務体質の強化に一層努めてまいります。

(4)対処すべき課題

船舶海洋部門

平成17年度に完工した第一次大型設備投資による増産設備は建造期間の短縮、効率化等の効果が顕著に現れており、造船ブロック外注単価高騰等のさらなるコストアップ要因に対処し、造船ブロック内製化率の大幅改善による外注業者に左右されない体質の構築と建造工程の改善、コストダウンや品質改善を図るために着手した第二次大型設備投資も当中間連結会計期間に完工し、順調に稼働しております。現在フル稼働の状況にあり、それらの有効活用によって、さらなる増産体制の確立と収益の改善に注力してまいります。

当中間連結会計期間に完工しましたLPG運搬船につきましては、これまでの経験を活かし、今後の戦略商品の一つとして育ててまいります。また、平成20年10月より建造開始予定の当社最大船型となる300千重量トン型油送船(VLC)につきましても着々と準備を進めており、納期、品質の確保と収益の改善を図ります。

なお、連結子会社となりました函館どつく株式会社とは、営業面等での協力関係を一層深化させるほか、シナジーを最大限に発揮できるよう努めてまいります。

当企業集団の船舶事業といたしましては、今後も契約納期の厳守と適正品質の維持向上を最優先課題として取り組むことにより顧客の信頼度・満足度を高める一方、さらなるコストダウンに努め、事業体質の強化を果たす所存であります。

機械部門

機械事業を担うオリメックグループは、主力製品であるプレス加工自動化装置部門においては、自動車関連業界が、米国市場における先行き不透明感、国内における新車販売台数の減少等から設備投資の鈍化が懸念されます。さらに原材料価格の高騰や原油価格の高止まりの影響で輸送コストや生産コストへの転嫁も懸念され全般的に見通し難い状況にあります。しかしながら、中国における日系企業を含む外資企業の設備投資意欲は旺盛で、インド、東南アジアへの設備投資にも日系企業の目が向けられています。こうした中、プレス加工自動化装置部門におきましては、大型コイル加工ラインシステムの一層のコストダウンを図るとともに、オリメックの中国工場の運営強化に努め同工場を含めた最適生産体制の確立や開発力の強化に努めてまいります。精密ばね成形機部門におきましては、新製品5機種を今秋発表し、国内外においてさらなる販売拡大に繋がるものと期待しております。

鉄構部門(環境システム事業を含む)

橋梁・鉄鋼構造物におきましては、公共事業を取り巻く市場環境は依然として不透明さが残りますが、価格と品質並びに技術力を総合して落札者を決定する「総合評価方式」に対応するため「技術力向上プロジェクト」を発足させ技術力の向上を図る一方、工事費等の見直しによるコストダウンを徹底し、品質・技術は勿論、コスト面においても、真に強い事業体質の構築を図ってまいります。環境機器におきましては、焼却処理への根強いニーズは残るものの、マーケットでは高度な技術力が求められるリサイクルや難燃物の処理装置やCO₂の抑制対策としてバイオマスの利活用装置へのニーズが急拡大しております。こうしたマーケット動向を積極的に捉え、これまで蓄積してきた燃焼技術を活かした研究開発に一段の力を入れ、技術力による差別化を進め、研究開発に注力し、ソリューション提案による環境エンジニアリングとしての成長を目指します。

その他事業

当企業集団の価値向上を図るため、経営資源の選択と集中の視点に立って、各事業の役割・任務の認識を徹底するとともにグループ内管理牽制機能を強化する一方、各事業を担う関係会社の自立を促し、事業利益の拡大に努め、外部環境の変化に的確に対応した連結経営の強化を推し進めてまいります。

資材調達部門

鋼材は、当連結会計年度下半期において造船のほか建設機械、橋梁・鋼構造物等においても軒並み当初計画を上回る需要が予想されており、供給不足の再来が懸念されます。その他の船用機器についても、日韓中各国の新造船建造能力が急激に拡大したため、日本への引き合いが急増しており、日本メーカーにおいても応じきれない状況にあります。調達コストの上昇をミニマイズするとともに、建造工程維持のために量と納期の確保が重要な課題となっております。

これらの課題を克服するために、調達先との信頼関係の維持、調達に関わる情報力の強化、友好取引先への傾斜発注、海外調達の拡大等に努め、さらなる廉価・安定購買を推進してまいります。

設備投資および研究開発部門

第一次大型設備投資は平成17年度に全ての工事が完工し、また平成18年度から着手しておりました第二次大型設備投資も当中間連結会計期間に全ての工事が完工いたしました。その結果、当初予想以上の設備投資効果を発揮させつつありますが、旺盛な新造船需要を受け、さらなる増産や船舶の大型化対応を目的とした第三次大型設備投資の検討を進めております。また、各事業においても、競争力強化のための合理化・省力化投資、作業環境改善投資および設計業務の効率化と設計品質の向上を目的として導入した3D-CADの有効活用を含めたIT関連投資を継続的に行ってまいります。

同時に、既存設備につきましては予防保全を目的としてカルテシステムを活用した定期的な設備投資を実施し、安定操業の確保に努めております。

管理間接部門

コーポレートガバナンスに関しては、法令遵守が企業の基本的かつ最低限の社会的責務であるとの考え方に立っており、適法・適正かつ透明性の高い経営を保つことにより、株主、取引先および社会の信頼を得ることが企業の発展と企業価値の増大の基盤であると確信しております。コンプライアンスの推進・実行を図るため、すべての役員・従業員が遵守すべき企業行動の基本原則・行動指針として定めた「行動憲章・行動指針」の徹底を図り、さらなる企業倫理の確立と社会的責任の遂行に努めてまいります。また、金融商品取引法に基づく内部統制のシステム構築につきましては、内部統制委員会を設け、専門コンサルタントを起用し、整備の充実に向けて取り組んでおります。

財務面においては、会計基準を厳格に適用し保守的かつ透明性の高い会計処理方針を堅持しつつ、財務体質の改善、事業の持続的成長を可能にする新規設備投資や事業基盤強化に必要な資金需要に対応するため、直接金融・間接金融をバランスよく織り交ぜ調達の多様化を図り、財務体質の強化、健全化とリスク管理密度の向上に努めてまいります。

また、年2回の決算説明会を継続しホームページに株主情報欄を設ける等、積極的なIR活動による適時・的確な情報開示に努めてまいります。

最も重要な経営資源である人材につきましては、インターンシップ等を積極的に推進するとともに、国内のみならず中国の大学との交流を深めることで船舶設計技術者等若年者の採用を確実に継続してまいります。また、継続的な新卒者の採用と定年退職者の再雇用により技能伝承に努め、当企業集団の事業拡大と多様化に対応できる管理間接部門の組織力強化と人材育成制度の充実化を図ってまいります。

ISO9001、ISO14001についても、適正な品質管理による顧客満足度の向上とコストダウン、環境方針の遵守による地域周辺環境への配慮と無駄を排した資源の有効利用に継続的に取り組んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (H19.9.30 現在)		前連結会計年度末 (H19.3.31 現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (H18.9.30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
資 産 の 部								
流 動 資 産	115,730	71.8	93,989	73.5	21,741	23.1	76,832	71.0
現金及び預金	64,773		51,643		13,130		33,971	
受取手形及び売掛金	8,970		7,943		1,027		6,063	
有 価 証 券	62		64		2		63	
た な 卸 資 産	38,247		24,631		13,616		27,612	
前 渡 金	1,022		5,236		4,214		5,447	
繰 延 税 金 資 産	567		1,543		976		1,288	
そ の 他	2,164		2,964		800		2,413	
貸 倒 引 当 金	75		35		40		25	
固 定 資 産	45,351	28.2	33,810	26.5	11,541	34.1	31,437	29.0
有 形 固 定 資 産	28,651	17.8	22,632	17.7	6,019	26.6	21,748	20.1
建物及び構築物	10,742		8,291		2,451		7,996	
ド ッ ク 船 台	689		543		146		548	
機械装置及び運搬具	8,162		6,802		1,360		6,370	
船 舶	638		660		22		694	
工具器具備品	903		725		178		802	
土 地	7,239		5,175		2,064		5,175	
建設仮勘定	278		436		158		163	
無 形 固 定 資 産	2,435	1.5	210	0.2	2,225	-	128	0.1
の れ ん	2,209		90		2,119		-	
ソフトウエア	171		88		83		97	
電 話 加 入 権	15		11		4		11	
そ の 他	40		21		19		20	
投 資 そ の 他 の 資 産	14,265	8.9	10,968	8.6	3,297	30.1	9,561	8.8
投資有価証券	10,926		8,444		2,482		6,588	
長期貸付金	329		146		183		163	
繰 延 税 金 資 産	308		296		12		711	
そ の 他	3,454		2,267		1,187		2,254	
貸 倒 引 当 金	752		185		567		155	
資 産 合 計	161,081	100.0	127,799	100.0	33,282	26.0	108,269	100.0

(注) 以降の添付書類の記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (H19.9.30現在)		前連結会計年度末 (H19.3.31現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (H18.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
負債の部		%		%		%		%
流動負債	108,515	67.4	85,639	67.0	22,876	26.7	76,491	70.6
支払手形及び買掛金	23,074		20,521		2,553		17,181	
短期借入金	4,292		3,679		613		3,624	
未払法人税等	1,221		677		544		450	
前受金	72,012		55,198		16,814		49,912	
船舶保証工事引当金	413		460		47		465	
受注工事損失引当金	403		42		361		1,362	
役員賞与引当金	25		40		15		19	
その他	7,075		5,022		2,053		3,478	
固定負債	19,572	12.1	12,359	9.7	7,213	58.4	10,667	9.9
長期借入金	9,373		5,917		3,456		6,083	
繰延税金負債	3,492		1,997		1,495		0	
退職給付引当金	5,551		3,272		2,279		3,322	
役員退職慰労引当金	643		577		66		545	
特別修繕引当金	42		33		9		25	
債務保証損失引当金	28		-		28		-	
負ののれん	324		452		128		581	
その他	119		111		8		111	
負債合計	128,087	79.5	97,998	76.7	30,089	30.7	87,158	80.5
純資産の部								
株主資本	28,261	17.6	26,479	20.7	1,782	6.7	19,674	18.2
資本金	8,083		8,083		-		6,384	
資本剰余金	9,617		9,617		-		7,917	
利益剰余金	10,618		8,835		1,783		5,428	
自己株式	57		56		1		55	
評価・換算差額等	4,696	2.9	3,296	2.6	1,400	42.5	1,412	1.3
その他有価証券評価差額金	3,781		2,922		859		1,672	
繰延ヘッジ損益	528		64		464		384	
為替換算調整勘定	387		310		77		124	
少数株主持分	37	0.0	26	0.0	11	39.7	25	0.0
純資産合計	32,994	20.5	29,801	23.3	3,193	10.7	21,111	19.5
負債・純資産合計	161,081	100.0	127,799	100.0	33,282	26.0	108,269	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H19.4.1-H19.9.30)		前中間連結会計期間 (H18.4.1-H18.9.30)		増 減		前連結会計年度 (H18.4.1-H19.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	47,369	100.0	39,982	100.0	7,387	18.5	93,455	100.0
売 上 原 価	39,777	84.0	37,071	92.7	2,706	7.3	82,168	87.9
売 上 総 利 益	7,592	16.0	2,911	7.3	4,681	160.8	11,287	12.1
販売費及び一般管理費	3,881	8.2	2,987	7.5	894	30.0	6,036	6.5
営 業 利 益	3,711	7.8	76	0.2	3,787	-	5,251	5.6
営 業 外 収 益	410	0.9	279	0.7	131	46.8	581	0.6
受 取 利 息	75		34		41		89	
受 取 配 当 金	93		97		4		165	
為 替 差 益	70		-		70		-	
負ののれん償却額	129		129		-		257	
そ の 他	43		19		24		70	
営 業 外 費 用	404	0.9	270	0.7	134	49.5	746	0.8
支 払 利 息	131		146		15		272	
支 払 手 数 料	105		-		105		189	
固 定 資 産 除 却 損	51		27		24		153	
持分法による投資損失	23		23		0		49	
デリバティブ評価損	47		-		47		-	
為 替 差 損	-		34		34		37	
そ の 他	47		40		7		46	
経 常 利 益	3,717	7.8	67	0.2	3,784	-	5,086	5.4
特 別 利 益	-	-	500	1.3	500	-	625	0.7
投資有価証券売却益	-		-		-		125	
企業立地助成金	-		500		500		500	
特 別 損 失	3	0.0	7	0.0	4	65.6	8	0.0
会 員 権 評 価 損	3		-		3		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		-		1	
減 損 損 失	-		7		7		7	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,714	7.8	426	1.1	3,288	772.4	5,703	6.1
法人税、住民税及び事業税	1,104	2.3	438	1.1	666	152.2	944	1.0
法 人 税 等 調 整 額	623	1.3	394	1.0	229	58.1	1,642	1.8
少 数 株 主 利 益	11	0.0	11	0.0	0	3.3	12	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,976	4.2	417	1.0	2,393	-	3,105	3.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	8,083	9,617	8,835	56	26,479
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			193		193
中間純利益			1,976		1,976
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	1,783	1	1,782
平成19年9月30日残高	8,083	9,617	10,618	57	28,261

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,922	64	310	3,296	26	29,801
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						193
中間純利益						1,976
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	859	464	77	1,400	11	1,411
中間連結会計期間中の変動額合計	859	464	77	1,400	11	3,193
平成19年9月30日残高	3,781	528	387	4,696	37	32,994

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,384	7,917	6,012	54	20,259
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			134		134
役員賞与(注)			33		33
中間純損失			417		417
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	584	1	585
平成18年9月30日残高	6,384	7,917	5,428	55	19,674

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,779	-	129	1,908	14	22,181
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						134
役員賞与(注)						33
中間純損失						417
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	107	384	5	496	11	485
中間連結会計期間中の変動額合計	107	384	5	496	11	1,070
平成18年9月30日残高	1,672	384	124	1,412	25	21,111

(注) 平成18年6月(当社)及び平成18年3月(連結子会社の一部)の定時株主総会における利益処分項目である。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,384	7,917	6,012	54	20,259
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,699	1,700			3,399
剰余金の配当(注1)			134		134
剰余金の配当			89		89
役員賞与(注1)			33		33
当期純利益			3,105		3,105
自己株式の取得				2	2
在外子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金の変動(注2)			26		26
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	1,699	1,700	2,823	2	6,220
平成19年3月31日残高	8,083	9,617	8,835	56	26,479

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,779	-	129	1,908	14	22,181
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						3,399
剰余金の配当(注1)						134
剰余金の配当						89
役員賞与(注1)						33
当期純利益						3,105
自己株式の取得						2
在外子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金の変動(注2)						26
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,143	64	181	1,388	12	1,400
連結会計年度中の変動額合計	1,143	64	181	1,388	12	7,620
平成19年3月31日残高	2,922	64	310	3,296	26	29,801

(注)1 平成18年6月(当社)及び平成18年3月(連結子会社の一部)の定時株主総会における利益処分項目である。

2 在外子会社の主要な取引通貨の実態を踏まえ、機能通貨をシンガポールドル及び香港ドルから日本円に変更したことによるものである。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H19.4.1-H19.9.30)	前中間連結会計期間 (H18.4.1-H18.9.30)	増 減	前連結会計年度 (H18.4.1-H19.3.31)
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	3,714	426	3,288	5,703
減価償却費	1,256	1,074	182	2,225
減損損失	-	7	7	7
負ののれん償却額	129	129	-	257
貸倒引当金の増加額	498	35	463	75
退職給付引当金の減少額	78	70	8	120
受注工事損失引当金の増減額	21	638	659	1,958
その他引当金の減少額	8	81	73	26
受取利息及び受取配当金	168	131	37	254
支払利息	131	146	15	272
為替差損	6	18	12	40
デリバティブ評価損	47	-	47	-
会員権評価損	3	-	3	-
持分法による投資損失	23	23	0	49
固定資産除売却損	51	27	24	153
投資有価証券売却益	-	-	-	125
投資有価証券評価損	-	-	-	1
売上債権の増減額	489	1,295	805	597
たな卸資産の増減額	9,212	388	8,824	2,591
前渡金の増減額	2,511	181	2,692	30
仕入債務の増加額	487	478	9	3,817
前受金の増加額	16,240	12,097	4,143	17,352
役員賞与の支払額	-	33	33	33
その他	976	885	1,860	783
小 計	16,858	13,090	3,768	28,162
利息及び配当金の受取額	170	131	39	253
利息の支払額	133	147	14	273
法人税等の支払額	684	490	194	806
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,211	12,584	3,627	27,336
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額	1,394	2,006	3,400	1,002
有価証券の取得による支出額	54	54	0	58
有価証券の償還・売却による収入額	54	54	0	58
有形固定資産の取得による支出額	3,181	1,892	1,289	2,448
有形固定資産の売却による収入額	5	2	3	4
投資有価証券の取得による支出額	936	573	363	574
投資有価証券の償還・売却による収入額	43	22	21	146
債権買取による支出額	3,448	-	3,448	-
貸付による支出額	69	122	53	270
貸付金の回収による収入額	144	151	7	323
その他	965	582	1,547	478
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,013	3,836	3,177	3,343
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入額	1,840	2,228	388	3,833
短期借入金の返済による支出額	2,228	2,334	106	3,951
長期借入れによる収入額	4,900	-	4,900	1,000
長期借入金の返済による支出額	1,083	1,086	3	2,184
第三者割当増資による収入額	-	-	-	3,399
配当金の支払額	193	134	59	223
その他	2	1	1	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,234	1,327	4,561	2,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	37	89	18
現金及び現金同等物の増加額	12,484	7,384	5,100	26,061
現金及び現金同等物の期首残高	50,198	24,137	26,061	24,137
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,967	-	1,967	-
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	64,649	31,521	33,128	50,198

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社26社のうちオリメック株、函館どつく株、名和産業株、玄海テック株、名村情報システム株他14社を連結の範囲に含めている。その他子会社7社は連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外している。
 函館どつく株および北宝商事株は主要金融機関の両社に対する貸付債権を平成19年9月に当社が譲受けたことにより、両社を当中間連結会計期間末から連結の範囲に含めている。なお、当中間連結会計期間は両社の中間貸借対照表のみを連結している。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社のうち株伊万里鉄鋼センターについては持分法を適用している。その他の非連結子会社7社及び関連会社1社は連結計算書類に重要な影響を及ぼさず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。
 なお、函館どつく株は、平成19年9月末日をみなし取得日として同日より子会社となり、連結の範囲に含めているが、みなし取得日以前の期間については持分法を適用している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

オリメック株(同社連結子会社8社含む)、名和産業株、玄海テック株、名村情報システム株、名村マリン株及びモーニングダイダラスナビゲーション社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
 なお、他2社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

満期保有目的の債券・・・ 償却原価法

その他有価証券・・・ 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

(イ) デリバティブ取引によ

り生ずる債権及び債務・・・ 時価法

(ウ) たな卸資産・・・ 主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産・・・ 定率法。ただし、親会社及び国内連結会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 10年～47年

機械装置及び運搬具 5年～13年

(イ) 無形固定資産・・・ 定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金・・・ 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(イ) 船舶保証工事引当金・・・ 新造船のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事費見込額を実績率に基づいて計上している。

(ウ) 受注工事損失引当金・・・ 当中間連結会計期間末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の当下半年以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上している。

(エ) 役員賞与引当金・・・ 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

(オ) 退職給付引当金・・・ 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

(カ) 役員退職慰労引当金・・・ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。

(キ) 特別修繕引当金・・・ 船舶の定期検査工事の支出に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支出見込額を計上している。

(ク) 債務保証損失引当金・・・ 債務保証にかかる損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の処理方法

(ア) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

予定取引により将来発生する外貨建債権・債務に対する為替予約又は通貨オプションによるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用している。

また、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

[ヘッジ手段]

デリバティブ取引

(為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引)

[ヘッジ対象]

相場変動等によるリスクを保有しているもの

(外貨建債権・債務、変動金利借入)

(ウ) ヘッジ方針

デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしている。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断している。

(オ) その他

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定している。取引の実行及び管理は経営管理部が行っており、取引状況は、取締役会に報告している。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式を採用し、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して、差額分を流動資産の「その他」に含めて表示している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結株主資本等変動計算書は、連結会社の利益処分について中間連結会計期間中に確定した利益処分に基いて作成している。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(会計処理の変更)

法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。なお、この変更による影響額は軽微である。

(追加情報)

当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。なお、この変更による影響額は軽微である。

(注記事項)

[中間連結株主資本等変動計算書関係]

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	48,386,417	-	-	48,386,417

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	154,877	889	-	155,766

(注)普通株式の自己株式の株式数の増889株は、単元未満株式の買取によるものである。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払い額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	193	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	193	4	平成19年9月30日	平成19年12月7日

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (H19.9.30現在)	(単位:百万円) 前中間連結会計期間 (H18.9.30現在)	(単位:百万円) 前連結会計年度 (H19.3.31現在)
現金及び預金勘定	64,773	33,971	51,643
有価証券勘定	62	63	64
計	64,835	34,034	51,707
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	128	2,455	1,451
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債権等	58	58	58
現金及び現金同等物	64,649	31,521	50,198

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	船 舶	機 械	鉄 構	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売 上 高	33,865	7,051	833	5,620	47,369	-	47,369
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	933	933	933	-
計	33,865	7,051	833	6,553	48,302	933	47,369
営 業 費 用	29,954	6,073	1,044	6,603	43,674	16	43,658
営 業 利 益	3,911	978	211	50	4,628	917	3,711

(注) 1 事業区分の決定方法

製品の製造方法、販売方法の類似性により区分している。

船 舶 新造船
機 械 プレス用自動化装置、精密ばね成形機
鉄 構 橋梁、鉄鋼構造物、環境機器
そ の 他 ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

- 2 会計処理の変更に記載の通り、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。また、当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。なお、この変更による各セグメントへの影響額は軽微である。

前中間連結会計期間(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	船 舶	機 械	鉄 構	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売 上 高	29,550	5,871	768	3,793	39,982	-	39,982
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	593	593	593	-
計	29,550	5,871	768	4,386	40,575	593	39,982
営 業 費 用	29,809	5,195	935	3,886	39,825	233	40,058
営 業 利 益	259	676	167	500	750	826	76

(注) 事業区分の決定方法

製品の製造方法、販売方法の類似性により区分している。

船 舶 新造船
機 械 プレス用自動化装置、精密ばね成形機
鉄 構 橋梁、鉄鋼構造物、環境機器
そ の 他 ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

前連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	船 舶	機 械	鉄 構	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売 上 高	70,805	12,122	2,621	7,907	93,455	-	93,455
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	875	875	875	-
計	70,805	12,122	2,621	8,782	94,330	875	93,455
営 業 費 用	66,175	10,567	2,731	8,022	87,495	709	88,204
営 業 利 益	4,630	1,555	110	760	6,835	1,584	5,251

(注) 事業区分の決定方法

製品の製造方法、販売方法の類似性により区分している。

船 舶 新造船
機 械 プレス用自動化装置、精密ばね成形機
鉄 構 橋梁、鉄鋼構造物、環境機器
そ の 他 ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

(2) 所在地別セグメント情報

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	中 米	欧 州	ア ジ ア	アフリカ	そ の 他	計
海 外 売 上 高	10,998	10,288	9,003	5,251	721	36,261
連 結 売 上 高						47,369
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.2	21.7	19.0	11.1	1.5	76.5

前中間連結会計期間(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	中 米	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	26,364	4,775	495	31,634
連 結 売 上 高				39,982
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	65.9	11.9	1.3	79.1

前連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	中 米	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	52,200	17,302	5,229	74,731
連 結 売 上 高				93,455
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	55.9	18.5	5.6	80.0

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (H19.9.30 現在) 工具 器具 備品等	(単位:百万円) 前連結会計年度 (H19.3.31 現在) 工具 器具 備品等	(単位:百万円) 前中間連結会計期間 (H18.9.30 現在) 工具 器具 備品等
取得価額相当額	229	159	158
減価償却累計額相当額	86	87	72
中間期末(期末)残高相当額	143	72	86

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (H19.9.30 現在)	(単位:百万円) 前連結会計年度 (H19.3.31 現在)	(単位:百万円) 前中間連結会計期間 (H18.9.30 現在)
1 年 以 内	42	22	26
1 年 超	101	50	60
合 計	143	72	86

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (H19.9.30 現在)	(単位:百万円) 前連結会計年度 (H19.3.31 現在)	(単位:百万円) 前中間連結会計期間 (H18.9.30 現在)
支 払 リ ー ス 料	23	30	16
減 価 償 却 費 相 当 額	23	30	16

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

貸手側

未経過リース料

	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (H19.9.30 現在)	(単位:百万円) 前連結会計年度 (H19.3.31 現在)	(単位:百万円) 前中間連結会計期間 (H18.9.30 現在)
1 年 以 内	464	448	445
1 年 超	896	1,089	1,272
合 計	1,360	1,537	1,717

借手側

未経過リース料

	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (H19.9.30 現在)	(単位:百万円) 前連結会計年度 (H19.3.31 現在)	(単位:百万円) 前中間連結会計期間 (H18.9.30 現在)
1 年 以 内	16	9	10
1 年 超	291	162	166
合 計	307	171	176

有価証券

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	3,442	10,039	6,597
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	3,442	10,039	6,597

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
割 引 金 融 債 等	50
(2)その他有価証券	
非 上 場 株 式	503
M . M . F	3
そ の 他	128
小 計	634
合 計	684

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	2,463	5,460	2,997
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	2	2	0
合 計	2,465	5,462	2,997

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
割 引 金 融 債 等	50
(2)その他有価証券	
非 上 場 株 式	642
M . M . F	5
そ の 他	141
小 計	788
合 計	838

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	2,460	7,534	5,074
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	2	2	0
小 計	2,462	7,536	5,074
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	1	1	0
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	1	1	0
合 計	2,463	7,537	5,074

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
割引金融債等	50
(2)その他有価証券	
非 上 場 株 式	450
M . M . F	5
そ の 他	145
小 計	600
合 計	650

デリバティブ取引

当中間連結会計期間末(H19.9.30現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価差損

(単位: 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通 貨	オプション取引			
	売建			
	プット	3,197	33	33
	買建			
	コール	2,651	21	21
	スワップ取引	335	6	6

5. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (H19.9.30 現在)		前 期 末 (H19.3.31 現在)		増 減		前 年 中 間 期 末 (H18.9.30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%		%		%
流 動 資 産	93,867	69.9	77,346	69.8	16,521	21.4	62,956	66.0
現金及び預金	56,258		44,955		11,303		28,503	
受取手形	234		422		188		263	
売掛金	689		1,152		463		358	
原材料及び貯蔵品	366		104		262		190	
半成品	30,430		21,638		8,792		25,091	
前渡金	2,631		4,888		2,257		5,131	
前払費用	103		46		57		99	
繰延税金資産	252		1,232		980		1,005	
未収収益	1		2		1		3	
短期貸付金	121		179		58		183	
未収入金	928		1,572		644		1,295	
未収消費税等	902		885		17		667	
デリバティブ債権	867		123		744		-	
その他	94		159		65		172	
貸倒引当金	9		11		2		4	
固 定 資 産	40,502	30.1	33,463	30.2	7,039	21.0	32,448	34.0
有 形 固 定 資 産	21,447	16.0	19,992	18.0	1,455	7.3	19,108	20.0
建物	5,382		3,985		1,397		4,144	
構築物	3,728		3,592		136		3,146	
ドック船台	530		543		13		548	
機械及び装置	6,684		6,295		389		5,813	
船舶	0		0		0		0	
車両運搬具	332		394		62		467	
工具器具備品	730		688		42		768	
土地	4,058		4,058		-		4,058	
建設仮勘定	3		437		434		164	
無 形 固 定 資 産	144	0.1	96	0.1	48	50.3	110	0.1
ソフトウェア	123		96		27		110	
その他	21		-		21		-	
投 資 そ の 他 の 資 産	18,911	14.0	13,375	12.1	5,536	41.4	13,230	13.9
投資有価証券	9,307		7,147		2,160		5,532	
関係会社株式	4,307		4,307		-		4,307	
出資金	8		8		-		8	
長期貸付金	95		118		23		137	
関係会社長期貸付金	3,469		35		3,434		97	
長期前払費用	11		20		9		31	
長期性預金	1,200		1,200		-		1,200	
繰延税金資産	-		-		-		1,345	
その他	619		615		4		621	
貸倒引当金	105		75		30		48	
資 産 合 計	134,369	100.0	110,809	100.0	23,560	21.3	95,404	100.0

(注)以降の添付書類の記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (H19.9.30 現在)		前 期 末 (H19.3.31 現在)		増 減		前 年 中 間 期 末 (H18.9.30 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
負 債 の 部		%		%		%		%
流 動 負 債	94,627	70.4	77,003	69.5	17,624	22.9	70,151	73.5
支 払 手 形	4,398		4,206		192		3,752	
買 掛 金	9,845		9,960		115		8,657	
短 期 借 入 金	750		750		-		750	
一 年 以 内 返 済 予 定 の								
長 期 借 入 金	3,174		2,173		1,001		2,106	
未 払 金	1,268		2,126		858		919	
未 払 費 用	1,693		1,552		141		1,481	
未 払 法 人 税 等	556		53		503		22	
前 受 金	70,874		54,871		16,003		49,731	
預 り 金	146		137		9		146	
船 舶 保 証 工 事 引 当 金	393		460		67		465	
受 注 工 事 損 失 引 当 金	48		24		24		1,345	
設 備 関 係 支 払 手 形	1,482		691		791		418	
デ リ バ テ ィ ブ 債 務	-		-		-		359	
固 定 負 債	13,101	9.8	9,805	8.8	3,296	33.6	9,070	9.5
長 期 借 入 金	8,733		5,917		2,816		6,083	
繰 延 税 金 負 債	1,422		961		461		-	
退 職 給 付 引 当 金	2,351		2,397		46		2,481	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	510		453		57		429	
長 期 預 り 金	50		50		-		50	
そ の 他	35		27		8		27	
負 債 合 計	107,728	80.2	86,808	78.3	20,920	24.1	79,221	83.0
純 資 産 の 部								
株 主 資 本	22,621	16.8	21,166	19.1	1,455	6.9	14,871	15.6
資 本 金	8,083	6.0	8,083	7.3	-	-	6,384	6.7
資 本 剰 余 金	9,557	7.1	9,557	8.6	-	-	7,857	8.2
資 本 準 備 金	9,556		9,556		-		7,856	
そ の 他 資 本 剰 余 金	1		1		-		1	
利 益 剰 余 金	5,034	3.7	3,578	3.2	1,456	40.7	681	0.7
利 益 準 備 金	247		247		-		247	
そ の 他 利 益 剰 余 金	4,787		3,331		1,456		434	
配 当 準 備 積 立 金	122		122		-		122	
特 別 償 却 準 備 金	169		168		1		155	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	248		267		19		14	
別 途 積 立 金	2,000		1,000		1,000		1,000	
繰 越 利 益 剰 余 金	2,248		1,774		474		857	
自 己 株 式	53	0.0	52	0.0	1	3.2	51	0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,020	3.0	2,835	2.6	1,185	41.8	1,312	1.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,503	2.6	2,762	2.5	741	26.9	1,671	1.8
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	517	0.4	73	0.1	444	605.5	359	0.4
純 資 産 合 計	26,641	19.8	24,001	21.7	2,640	11.0	16,183	17.0
負 債 ・ 純 資 産 合 計	134,369	100.0	110,809	100.0	23,560	21.3	95,404	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (H19.4.1~19.9.30)		前 年 中 間 期 (H18.4.1~18.9.30)		増 減		前 期 (H18.4.1~19.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	34,863	100.0	30,346	100.0	4,517	14.9	73,594	100.0
売 上 原 価	30,238	86.7	30,110	99.2	128	0.4	67,818	92.1
売 上 総 利 益	4,625	13.3	236	0.8	4,389	-	5,776	7.9
販売費及び一般管理費	1,768	5.1	1,437	4.8	331	23.0	2,781	3.8
営 業 利 益	2,857	8.2	1,201	4.0	4,058	-	2,995	4.1
営 業 外 収 益	296	0.8	223	0.7	73	32.7	629	0.9
受 取 利 息	46		19		27		49	
受 取 配 当 金	221		200		21		570	
為 替 差 益	7		-		7		-	
そ の 他	22		4		18		10	
営 業 外 費 用	325	0.9	203	0.6	122	60.0	649	0.9
支 払 利 息	125		138		13		259	
固 定 資 産 除 却 損	51		27		24		153	
支 払 手 数 料	105		-		105		189	
為 替 差 損	-		7		7		11	
そ の 他	44		31		13		37	
経 常 利 益	2,828	8.1	1,181	3.9	4,009	-	2,975	4.1
特 別 利 益	-	-	500	1.7	500	100.0	625	0.8
企 業 立 地 助 成 金	-		500		500		500	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		-		125	
特 別 損 失	3	0.0	-	-	3	-	0	0.0
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		-		0	
会 員 権 評 価 損	3		-		3		-	
税引前中間(当期)純利益	2,825	8.1	681	2.2	3,506	-	3,600	4.9
法人税、住民税及び事業税	539	1.6	6	0.0	533	-	12	0.0
法人税等調整額	636	1.8	449	1.5	187	41.7	1,739	2.4
中 間 (当 期) 純 利 益	1,650	4.7	1,136	3.7	2,786	-	1,849	2.5

（4）中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
平成19年3月31日残高	8,083	9,556	1	9,557
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）				
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-
平成19年9月30日残高	8,083	9,556	1	9,557

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		その他利益剰余金					
	配当準備 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高	247	122	168	267	1,000	1,774	3,578
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						194	194
特別償却準備金の取崩			15			15	-
特別償却準備金の積立			16			16	-
固定資産圧縮積立金の取崩				19		19	-
別途積立金の積立					1,000	1,000	-
中間純利益						1,650	1,650
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	1	19	1,000	474	1,456
平成19年9月30日残高	247	122	169	248	2,000	2,248	5,034

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	52	21,166	2,762	73	2,835	24,001
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		194				194
特別償却準備金の取崩		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
中間純利益		1,650				1,650
自己株式の取得	1	1				1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）			741	444	1,185	1,185
中間会計期間中の変動額合計	1	1,455	741	444	1,185	2,640
平成19年9月30日残高	53	22,621	3,503	517	4,020	26,641

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
平成18年3月31日残高	6,384	7,856	1	7,857
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
配当準備積立金の取崩(注)				
特別償却準備金の取崩(注)				
特別償却準備金の積立(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
別途積立金の取崩(注)				
中間純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-
平成18年9月30日残高	6,384	7,856	1	7,857

	株主資本						利益剰余金 合計
	利益準備金	利益剰余金					
		配当準備 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	247	256	136	14	2,600	1,302	1,951
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)						134	134
配当準備積立金の取崩(注)		134				134	-
特別償却準備金の取崩(注)			15			15	-
特別償却準備金の積立(注)			34			34	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				0		0	-
別途積立金の取崩(注)					1,600	1,600	-
中間純損失						1,136	1,136
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	134	19	0	1,600	445	1,270
平成18年9月30日残高	247	122	155	14	1,000	857	681

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	50	16,142	1,757	-	1,757	17,899
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)		134				134
配当準備積立金の取崩(注)		-				-
特別償却準備金の取崩(注)		-				-
特別償却準備金の積立(注)		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		-				-
別途積立金の取崩(注)		-				-
中間純損失		1,136				1,136
自己株式の取得	1	1				1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			86	359	445	445
中間会計期間中の変動額合計	1	1,271	86	359	445	1,716
平成18年9月30日残高	51	14,871	1,671	359	1,312	16,183

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
平成18年3月31日残高	6,384	7,856	1	7,857
期中の変動額				
新株の発行	1,699	1,700		1,700
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
配当準備積立金の取崩(注)				
特別償却準備金の取崩(注)				
特別償却準備金の積立(注)				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の取崩(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)				
期中の変動額合計	1,699	1,700	-	1,700
平成19年3月31日残高	8,083	9,556	1	9,557

	株主資本						利益剰余金 合計
	利益準備金	利益剰余金					
		配当準備 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	247	256	136	14	2,600	1,302	1,951
期中の変動額							
新株の発行							
剰余金の配当(注)						134	134
剰余金の配当						88	88
配当準備積立金の取崩(注)		134				134	-
特別償却準備金の取崩(注)			15			15	-
特別償却準備金の積立(注)			33			33	-
特別償却準備金の取崩			34			34	-
特別償却準備金の積立			48			48	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				0		0	-
固定資産圧縮積立金の取崩				44		44	-
固定資産圧縮積立金の積立				297		297	-
別途積立金の取崩(注)					1,600	1,600	-
当期純利益						1,849	1,849
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)							
期中の変動額合計	-	134	32	253	1,600	3,076	1,627
平成19年3月31日残高	247	122	168	267	1,000	1,774	3,578

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	50	16,142	1,757	-	1,757	17,899
期中の変動額						
新株の発行		3,399				3,399
剰余金の配当(注)		134				134
剰余金の配当		88				88
配当準備積立金の取崩(注)		-				-
特別償却準備金の取崩(注)		-				-
特別償却準備金の積立(注)		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
別途積立金の取崩(注)		-				-
当期純利益		1,849				1,849
自己株式の取得	2	2				2
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)			1,005	73	1,078	1,078
期中の変動額合計	2	5,024	1,005	73	1,078	6,102
平成19年3月31日残高	52	21,166	2,762	73	2,835	24,001

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式・・・・・・移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法・・・・・・時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 原材料及び貯蔵品・・・・移動平均法による低価法
 - (2) 半成工事・・・・・・個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産・・・・定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。
 なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建　　物	15年～47年
機械及び装置	5年～13年
 - (2) 無形固定資産・・・・定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用している。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金・・・・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 船舶保証工事引当金・・新造船のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上している。
 - (3) 受注工事損失引当金・・当中間期末手持受注工事のうち損失が確定視される工事の当下半年以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上している。
 - (4) 退職給付引当金・・・・従業員が退職により支給する退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、費用処理している。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理している。
 - (5) 役員退職慰労引当金・・役員が退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益で処理している。
7. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
8. ヘッジ会計の方法
 - (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
 予定取引により将来発生する外貨建金銭債権債務に対する為替予約によるヘッジについては、繰延ヘッジ会計を適用している。
 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行い、金利スワップ取引については特例処理により、それぞれヘッジ会計処理をしている。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - [ヘッジ手段]
 - デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引)
 - [ヘッジ対象]
 - 相場変動等によるリスクを保有しているもの(外貨建金銭債権債務、変動金利借入)
 - (3) ヘッジ方針
 デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしている。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断している。

(5) その他

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定している。取引の実行及び管理は経営管理部で行っており、取引状況は、取締役会に報告している。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用し、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して、差額を流動資産「未収消費税等」として表示している。

(会計処理の変更)

法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。なお、この変更による影響額は軽微である。

(追加情報)

当中間会計期間から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。なお、この変更による影響額は軽微である。

(注記事項)

[中間貸借対照表関係]

	当 中 間 期 (H19.9.30 現在)	前 期 (H19.3.31 現在)	前 中 間 期 (H18.9.30 現在)
有形固定資産の減価償却累計額	32,428 百万円	31,569 百万円	31,013 百万円

[中間株主資本等変動計算書関係]

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(株)	124,877	889	-	125,766

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 889 株は、単元未満株式の買取によるものである。

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(単位：百万円)	(単位：百万円)	(単位：百万円)
	当 中 間 期	前 期	前 中 間 期
	(H19.9.30 現在)	(H19.3.31 現在)	(H18.9.30 現在)
	工 具 器 具 備 品	工 具 器 具 備 品	工 具 器 具 備 品
取 得 価 額 相 当 額	33	33	33
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	21	17	14
中 間 期 末 (期 末) 残 高 相 当 額	12	16	19

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(単位：百万円)	(単位：百万円)	(単位：百万円)
	当 中 間 期	前 期	前 中 間 期
	(H19.9.30 現在)	(H19.3.31 現在)	(H18.9.30 現在)
1 年 以 内	6	7	7
1 年 超	6	9	12
合 計	12	16	19

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(単位：百万円)	(単位：百万円)	(単位：百万円)
	当 中 間 期	前 期	前 中 間 期
	(H19.9.30 現在)	(H19.3.31 現在)	(H18.9.30 現在)
支 払 リ ー ス 料	3	7	4
減 価 償 却 費 相 当 額	3	7	4

(4) 減価償却費償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース料

借手側

未経過リース料

	(単位：百万円)	(単位：百万円)	(単位：百万円)
	当 中 間 期	前 期	前 中 間 期
	(H19.9.30 現在)	(H19.3.31 現在)	(H18.9.30 現在)
1 年 以 内	16	9	10
1 年 超	291	162	166
合 計	307	171	176

[有価証券関係]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

6.その他

1.生産、受注及び販売の状況(連結)

(1)生産実績

(単位:百万円)

部 門	当中間連結会計期間 (H19.4.1 ~ H19.9.30)		前中間連結会計期間 (H18.4.1 ~ H18.9.30)		増	減	前連結会計年度 (H18.4.1 ~ H19.3.31)	
		%		%				%
船 舶	37,374	75.0	30,280	76.7	7,094	23.4	64,125	76.0
機 械	5,733	11.5	4,870	12.3	863	17.7	10,085	12.0
鉄 構	1,415	2.8	924	2.4	491	53.1	2,437	2.9
そ の 他	5,296	10.7	3,388	8.6	1,908	56.3	7,717	9.1
合 計	49,818	100.0	39,462	100.0	10,356	26.2	84,364	100.0

(2)受注状況

受注高

(単位:百万円)

部 門	当中間連結会計期間 (H19.4.1 ~ H19.9.30)		前中間連結会計期間 (H18.4.1 ~ H18.9.30)		増	減	前連結会計年度 (H18.4.1 ~ H19.3.31)	
		%		%				%
船 舶	13隻 99,991	87.5	11隻 51,267	80.9	48,724	95.0	26隻 143,748	83.2
機 械	6,867	6.0	7,081	11.2	214	3.0	13,556	7.8
鉄 構	1,494	1.3	1,294	2.0	200	15.5	7,759	4.5
そ の 他	5,904	5.2	3,728	5.9	2,176	58.3	7,845	4.5
合 計	114,256	100.0	63,370	100.0	50,886	80.3	172,908	100.0

受注残高

(単位:百万円)

部 門	当中間連結会計期間末 (H19.9.30 現在)		前中間連結会計期間末 (H18.9.30 現在)		増	減	前連結会計年度末 (H19.3.31 現在)	
		%		%				%
船 舶	79隻 427,596	96.0	69隻 309,701	97.3	117,895	38.1	74隻 360,928	96.4
機 械	4,539	1.0	4,500	1.4	39	0.9	4,723	1.3
鉄 構	11,956	2.7	3,564	1.1	8,392	235.5	8,176	2.2
そ の 他	1,167	0.3	508	0.2	659	129.9	510	0.1
合 計	445,258	100.0	318,273	100.0	126,985	39.9	374,337	100.0

(注) 函館どつく㈱の連結子会社化に伴い、当中間連結会計期間末から受注残高が船舶542百万円、鉄構3,119百万円、その他373百万円それぞれ増加している。

(3)販売実績

(単位:百万円)

部 門	当中間連結会計期間 (H19.4.1 ~ H19.9.30)		前中間連結会計期間 (H18.4.1 ~ H18.9.30)		増	減	前連結会計年度 (H18.4.1 ~ H19.3.31)	
		%		%				%
船 舶	9隻 33,865	71.5	9隻 29,550	73.9	4,315	14.6	19隻 70,805	75.8
機 械	7,051	14.9	5,871	14.7	1,180	20.1	12,122	13.0
鉄 構	833	1.8	768	1.9	65	8.5	2,621	2.8
そ の 他	5,620	11.8	3,793	9.5	1,827	48.1	7,907	8.4
合 計 (うち輸出)	47,369 (36,261)	100.0	39,982 (31,634)	100.0	7,387	18.5	93,455 (74,731)	100.0

2. 部門別売上高比較表(単体)

(単位:百万円)

部 門	当 中 間 期 (H19.4.1~H19.9.30)		前 年 中 間 期 (H18.4.1~H18.9.30)		増 減		前 期 (H18.4.1~H19.3.31)	
	隻数	%	隻数	%	増	減	隻数	%
新 造 船	9隻 33,865	97.2	9隻 29,550	97.4	4,315	14.6	19隻 70,805	96.2
鉄 構	498	1.4	420	1.4	78	18.4	1,905	2.6
環 境 機 器	144	0.4	97	0.3	47	47.8	269	0.4
そ の 他	356	1.0	279	0.9	77	28.1	615	0.8
合 計 (うち輸出)	34,863 (33,865)	100.0	30,346 (29,550)	100.0	4,517	14.9	73,594 (70,805)	100.0

3. 受注状況(単体)

(1) 受注高

(単位:百万円)

部 門	当 中 間 期 (H19.4.1~H19.9.30)		前 年 中 間 期 (H18.4.1~H18.9.30)		増 減		前 期 (H18.4.1~H19.3.31)	
	隻数	%	隻数	%	増	減	隻数	%
新 造 船	13隻 99,991	98.5	11隻 51,267	98.5	48,724	95.0	27隻 147,048	95.3
鉄 構	1,257	1.3	672	1.3	585	87.0	6,945	4.5
環 境 機 器	133	0.1	108	0.2	25	23.7	279	0.2
そ の 他	124	0.1	18	0.0	106	556.5	50	0.0
合 計	101,505	100.0	52,065	100.0	49,440	95.0	154,322	100.0

(2) 受注残高

(単位:百万円)

部 門	当 中 間 期 末 (H19.9.30 現在)		前 年 中 間 期 末 (H18.9.30 現在)		増 減		前 期 末 (H19.3.31 現在)	
	隻数	%	隻数	%	増	減	隻数	%
新 造 船	79隻 430,354	98.0	69隻 309,701	99.0	120,653	39.0	75隻 364,228	97.8
鉄 構	8,799	2.0	3,252	1.0	5,547	170.6	8,040	2.2
環 境 機 器	37	0.0	49	0.0	12	22.9	48	0.0
そ の 他	82	0.0	6	0.0	76	-	4	0.0
合 計	439,272	100.0	313,008	100.0	126,264	40.3	372,320	100.0

以上